



農林中央金庫

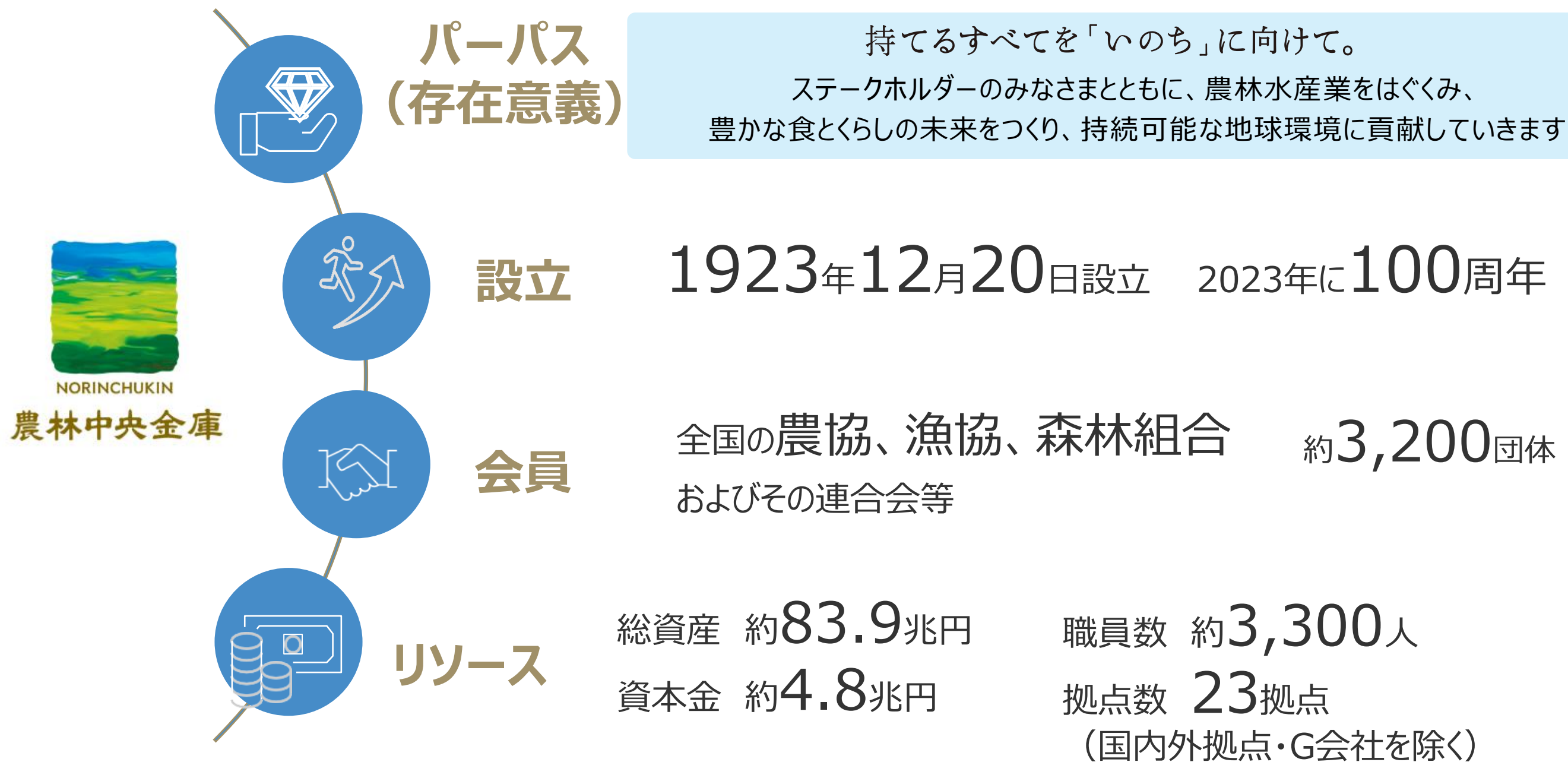
農林中央金庫のインパクト創出の取組み ～食と農業のインパクト指標に関連して～

2026年10月2日
農 林 中 央 金 庫



農林中央金庫について

- 全国のJA、JF、JForestを会員とする系統金融機関の全国組織。



注 会員数、資産等は2026年3月31日現在

農林中央金庫の役割

- 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）など会員からの出資や、JAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的な運用を図ることにより、会員への安定的な収益還元を行う。



インパクト創出の取組みの全体像①（インパクト創出に取り組む背景）

- 資産（貸出金、有価証券などのバランスシートの左側）における自然資本・生物多様性の関係性のみならず、負債（JAなどからの預金、ひいては農業者からの貯金）にも**気候や自然資本・生物多様性との強いつながり**があるユニークな金融機関。
- 負債側、資産側いずれも、自然への依存度が高く、気候変動による影響含め、生態系、水、大気などの毀損は経営上の重要課題の1つ。

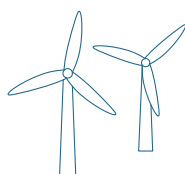
当金庫と自然や気候（経済社会の基盤）との関係性

投融資先（バランスシートの左側）

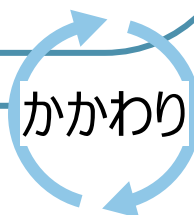
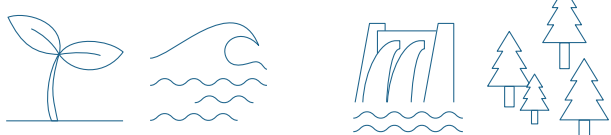
グループ全体の
国内外での投融資等により、



国内外大手から
地場企業・農林水産業者・
スタートアップまでの
幅広い取引ネットワーク



1,700社以上



機会

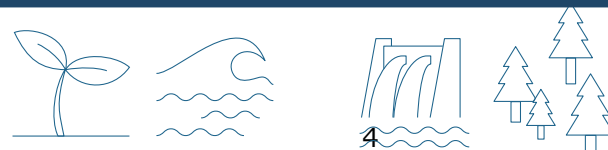
投融資



資金
調達

リスク

自然や気候（経済社会の基盤）



資本・資金調達先（バランスシートの右側）

出資者（会員）

農協（JA）、漁協（JF）、森林組合
（JForest）および連合会等

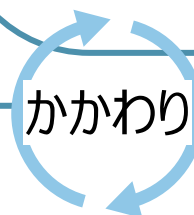
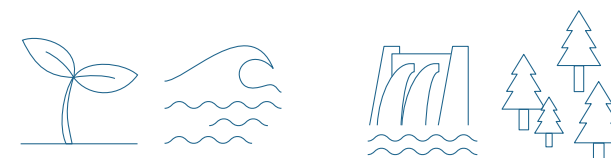
約3,000団体

組合員（農林水産業者等）

JA 約1,000万人

JF 約25万人

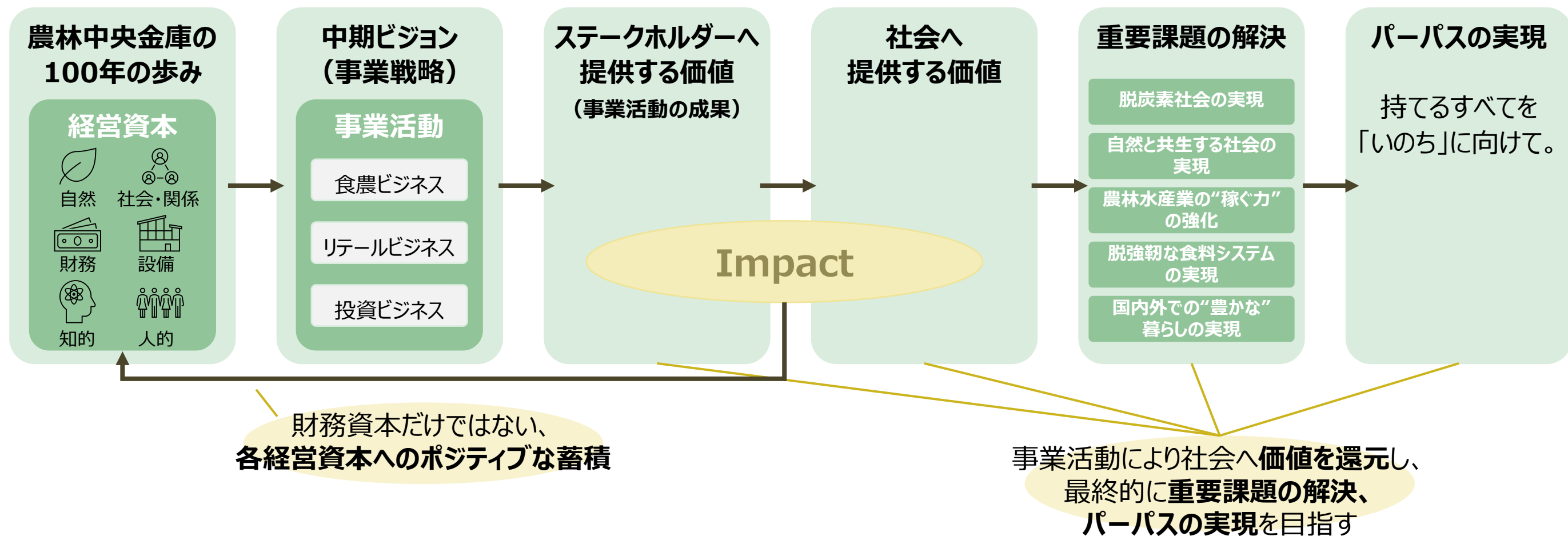
JForest 約145万人



注：数値は2026年3月末現在

インパクト創出の取組みの全体像②（価値創造モデル）

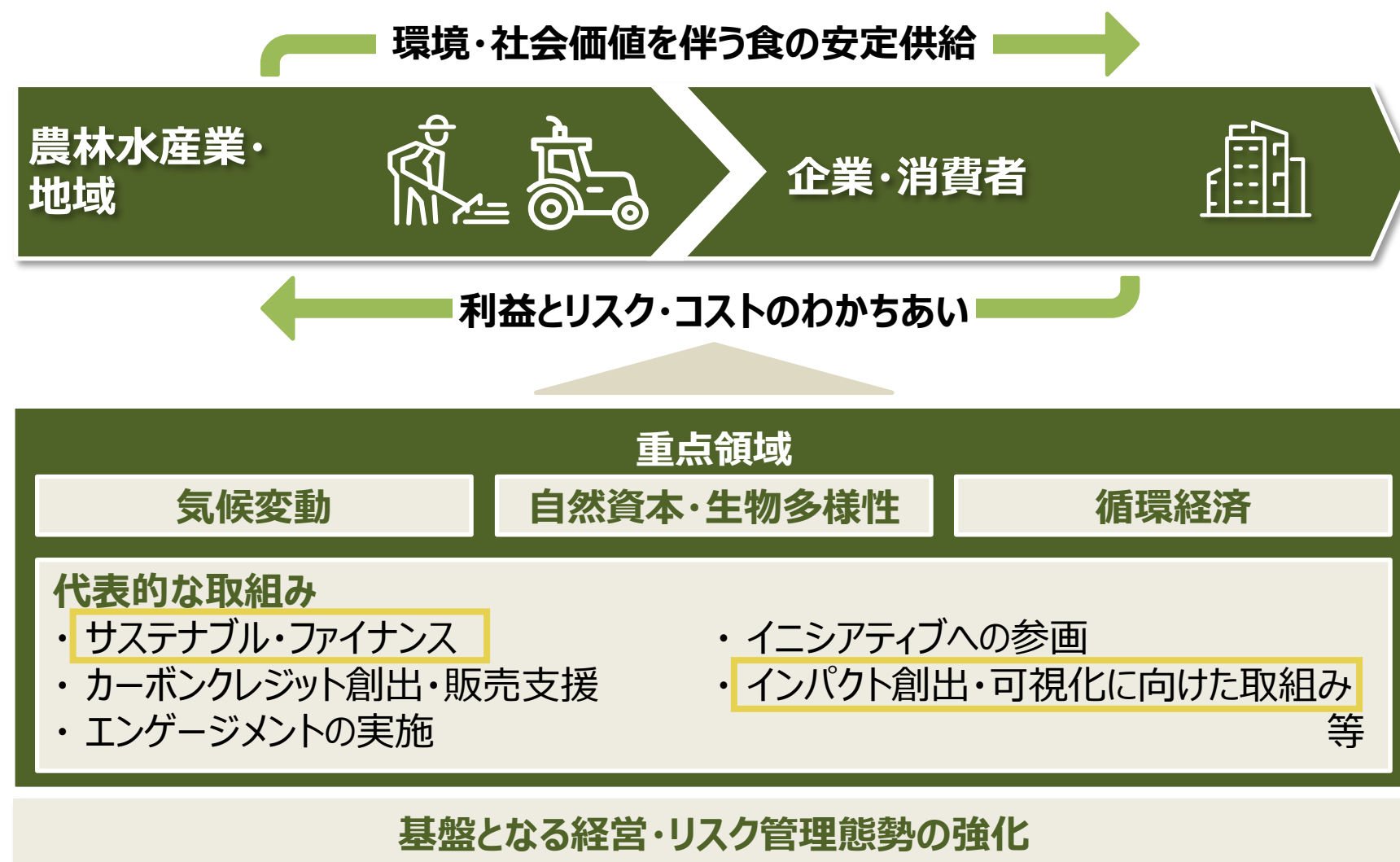
- 投融資やリテールビジネス事業を通じて、ステークホルダー・社会に価値に還元するほか、それが当金庫の財務資本だけでなく、持続可能な自然資本、社会・関係資本、人的資本等の経営資本にもポジティブな蓄積があると認識。



農林中央金庫が目指す姿と重点戦略および取組概要

- 当金庫は気候変動と自然を一体の課題として捉え、食農バリューチェーン全体を持続可能な状態への移行することを目指しています。その中で、重点領域として「気候変動」、「自然資本・生物多様性」、「循環経済」を軸としながら、様々な取組みを行っています。

食農バリューチェーン全体の持続可能な状態への移行と当金庫の戦略・取組み



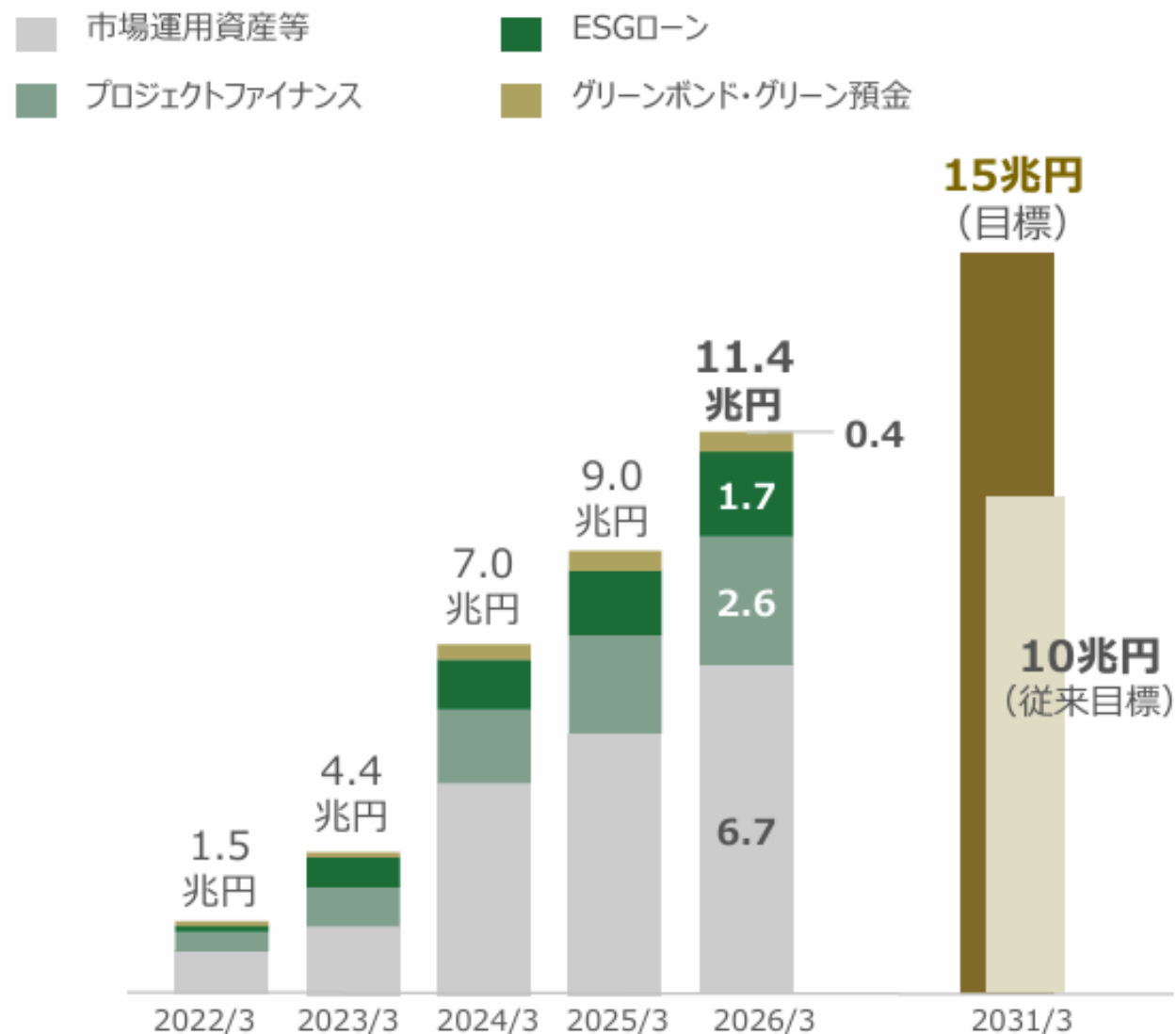
本日は、

- サステナブル・ファイナンス
- インパクト創出・可視化に向けた取組み

について、「**食と農のインパクト指標**」を切り口として事例をご紹介します。

サステナブル・ファイナンスについて

- 2021から2030年度までにサステナブル・ファイナンス新規累計実行額15兆円を目指して、様々なアセットクラスにおいて取組み。元々10兆円の目標としていたが、2025年度に前倒し達成したため、15兆円へ上方修正。



- 当金庫のサステナブル・ファイナンスの定義や具体的事例についてはこちら

[サステナブル・ファイナンス：農林中央金庫](#)

【課題認識】

市場環境が目まぐるしく変化する中でも、サステナブル・ファイナンスの量については、収益性および環境・社会性を評価したうえで順調に積み上げることができている。

- 一方で、当金庫として目指す姿を達成するために、戦略により合致したファイナンスを積み上げていくことに課題感。
⇒インパクト・ファイナンスへの取組み

インパクトファイナンスの取組み（インパクト指標の紹介）

- 融資・投資双方でインパクト・ファイナンスの取組みを拡充中。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（融資）

- ✓ ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）は、企業活動が経済・社会・環境に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、指標と目標を設定したうえ、モニタリングを通じてその実現に向けた継続的なエンゲージメントを重視したファイナンス。
- ✓ 株式会社バローホールディングス（以下、バロー）は、スーパーマーケットをはじめ、ホームセンター、ドラッグストア、スポーツクラブ等を展開。
- ✓ 本ファイナンスにおいては、事業活動を通じた地域との繋がり、将来を担うこどもの支援、次世代に環境資源を残すといった一連のサステナビリティ活動について包括的に評価のうえ、インパクトKPIを設定。当金庫は農林水産業に強みを持つ金融機関としてKPI達成を支援することで、バローが目指す「100年後のこどもたちに繋ぐ持続可能な社会づくり」の実現を後押しするもの。

主なインパクトKPI

ポジティブインパクトの拡大

健康増進事業の受託数を
2030年度までに2023年度比**30%増加**

フードドライブポストの設置数を
2026年度までに**300基以上設置**

こども支援活動に取り組む団体と
2026年度までに**120件以上連携**

定年再雇用者数を
2024年度から7年間累計で**700名以上とする**

2025年度まで大森の径にかかる
自然共生サイトの認定を得る

ネガティブインパクトの低減

2030年サプライチェーン上での温室効果ガス
排出量**40%削減**（2019年度比）

2050年サプライチェーン上での温室効果ガス
排出量**ゼロ**（2020年度比）

再生可能資源回収量を2030年度までに
2024年度比**30%増加**

食品廃棄物発生量を2029年度までに
2016年度比**45%削減**

就業制限相当者率を2030年度までに
2023年度比**5pt低減**

※黄色は食や農に関連するインパクト指標

インパクト投資（未上場株向けファンド投資）

投資事例（Apollo Impact Mission Fund）

- ✓ 北米・西欧の企業を中心に、財務パフォーマンスと環境・社会インパクトが相互に高めあう案件への投資を行うファンド。対象セクターは、①経済的機会の創出、②教育・雇用、③健康・安全・福祉、④産業・技術革新、⑤気候変動。
- ✓ インパクト測定方法は、5 dimensions of impact（What、Who、How much、Contribution、Riskの5つの観点から企業やプロジェクトが創出するインパクトを総合的に分析する手法）による分析を踏まえインパクトKPIを設定することに加えて、B Corp（米国の非営利団体B Labによる国際認証制度で、環境や社会に配慮した公益性の高い企業に認証が与えられる）のB Impact Assessmentスコアを取得し投資先企業の客観的な環境・社会性の評価を実施。
- ✓ 当ファンドのインパクトの測定方法についても第三者のレビューを受けるなど、客観性・信頼性を担保。

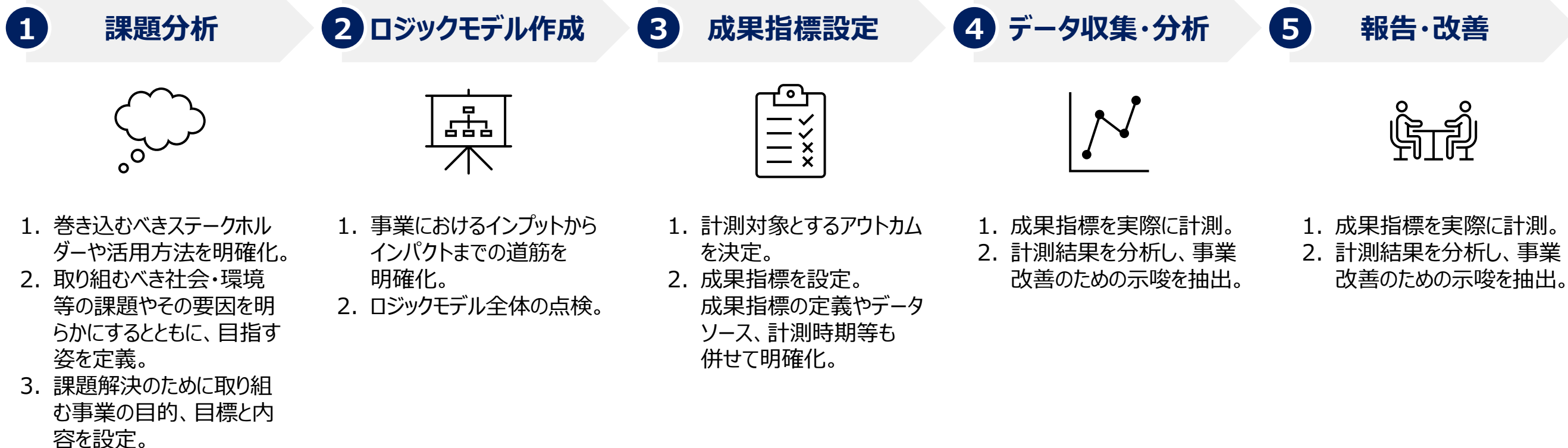
当ファンドの投資先事例とインパクトKPI

投資先業種	インパクト概要	主なインパクト指標
ヒスパニック向け食品スーパー	<ul style="list-style-type: none">➢ 低中所得の顧客に、新鮮で手頃な価格の文化的に関連する幅広い食品を提供。➢ サービスの行き届いていないコミュニティで事業を行うことで、栄養価の高い食品への顧客のアクセス増、健康・福祉の向上に貢献。	<ul style="list-style-type: none">➢ 低所得地域の店舗数➢ 寄附等を行った食品の金額

出所：農林中央金庫 サステナビリティホームページ、Apollo Impact Mission Fund Annual Impact Report 2024

「インパクト創出・可視化の取組み」の概要

- 事業を通じたインパクトの創出・可視化を積極的に推進しており、その一環として、農林水産業や地域の活性化に資する取組みが創出するインパクトを評価・計測・管理する一連の独自ガイダンスを2024年度に開発。
- 本ガイダンスを基に、各部支店が様々なステークホルダーと共同で実施する取組みについて、事業活動がどのように短・中・長期のインパクトを創出していくかの経路をロジックモデルにより可視化し、インパクト指標の計測・改善を実施。



- 
- ・ 上記のインパクト評価フレームワークは、(株)格付投資情報センター（R&I）様より、Sustainable SEEDS評価を取得（第1号案件）
 - ・ 本フレームワークに基づき、これまでにインパクト評価を実施した案件は21案件

※2026/10/2現在



サステナビリティ報告書2026別冊「Impact Book」のご紹介

- 2026/ 8 月末に発行のサステナビリティ報告書の別冊として、「Impact Book」を発行。
- これまでにインパクト評価した21案件のうち、前橋支店・高松支店の事例取り上げ、取組みの経緯、ロジックモデル、ステークホルダーインタビューなどの掲載により、ステークホルダーの想い、試行錯誤、成果を伝えていくもの。

主なコンテンツ内容

農林中央金庫の価値創造を現場からひもとく座談会

- ・ 社会への価値創造をテーマとして、前橋支店、高松支店、営業企画部、経営企画部の座談会内容を掲載

P.11-16

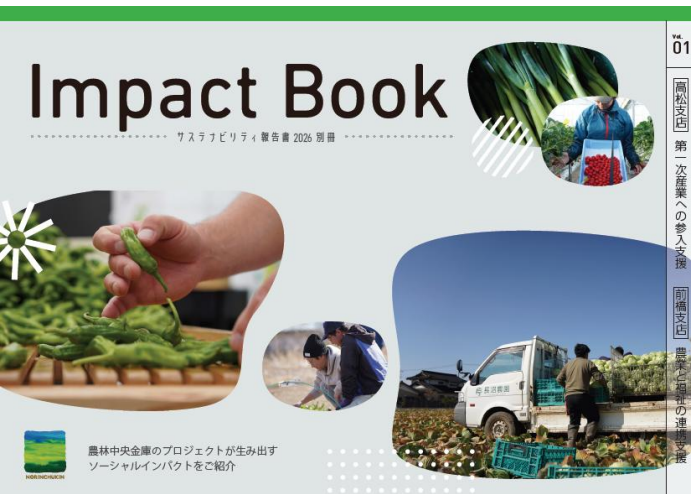
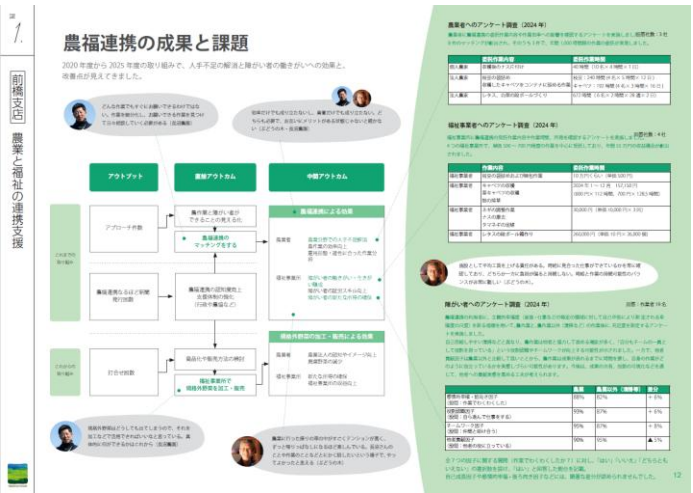
高松支店 – 農業参入支援プロジェクト

- ・ 資金提供・ステークホルダー連携等を通じた、「四国電力」の農業参入や、いちご農業法人「空浮」の事業規模拡大に向けた支援をご紹介

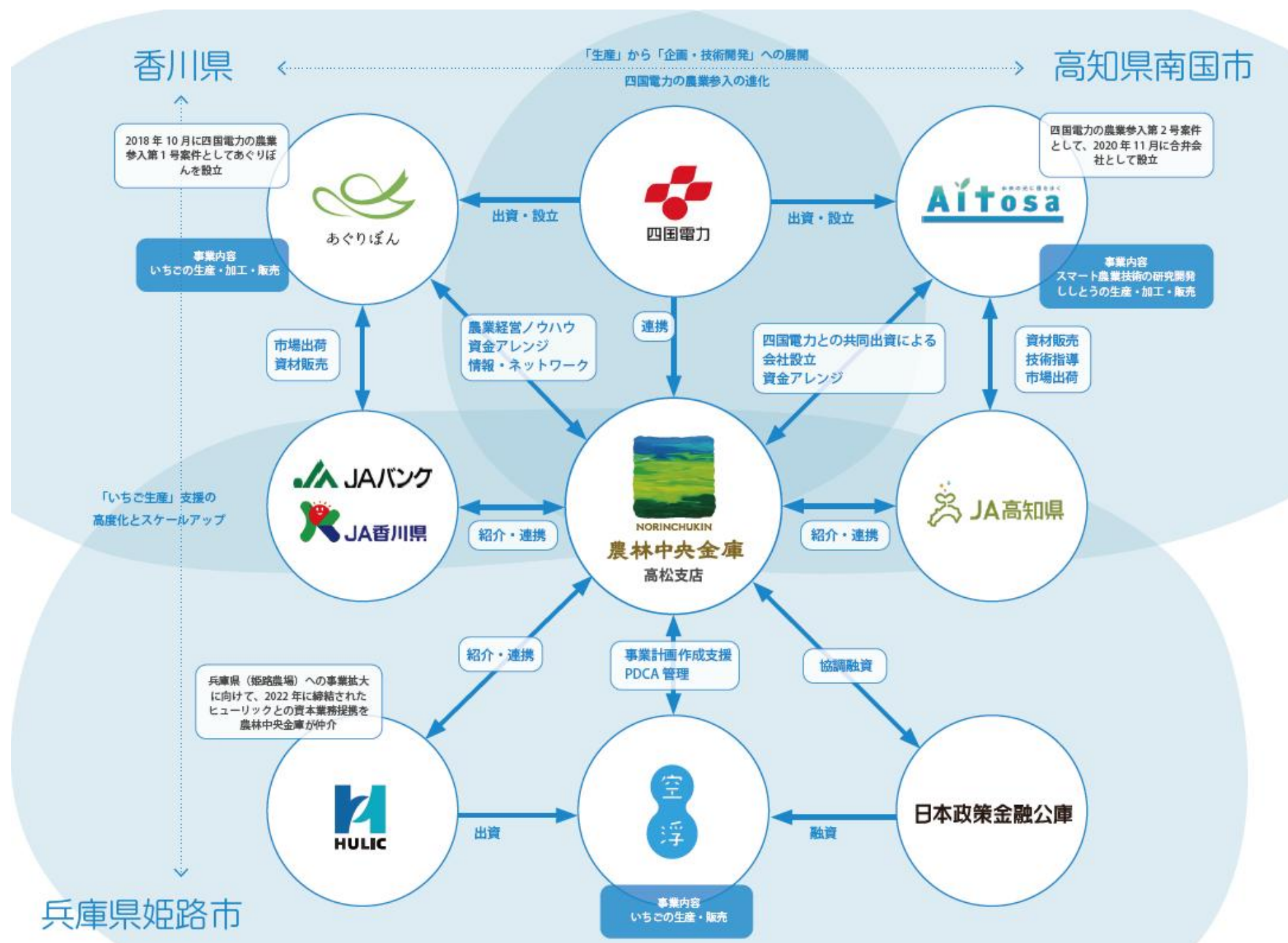
P.17-21

前橋支店 – 農福連携支援プロジェクト

- ・ 農業者と福祉事業所のマッチングにより、農業分野での人手不足解消、障がい者の働きがい・生きがいの醸成に寄与する農福連携の取組みをご紹介

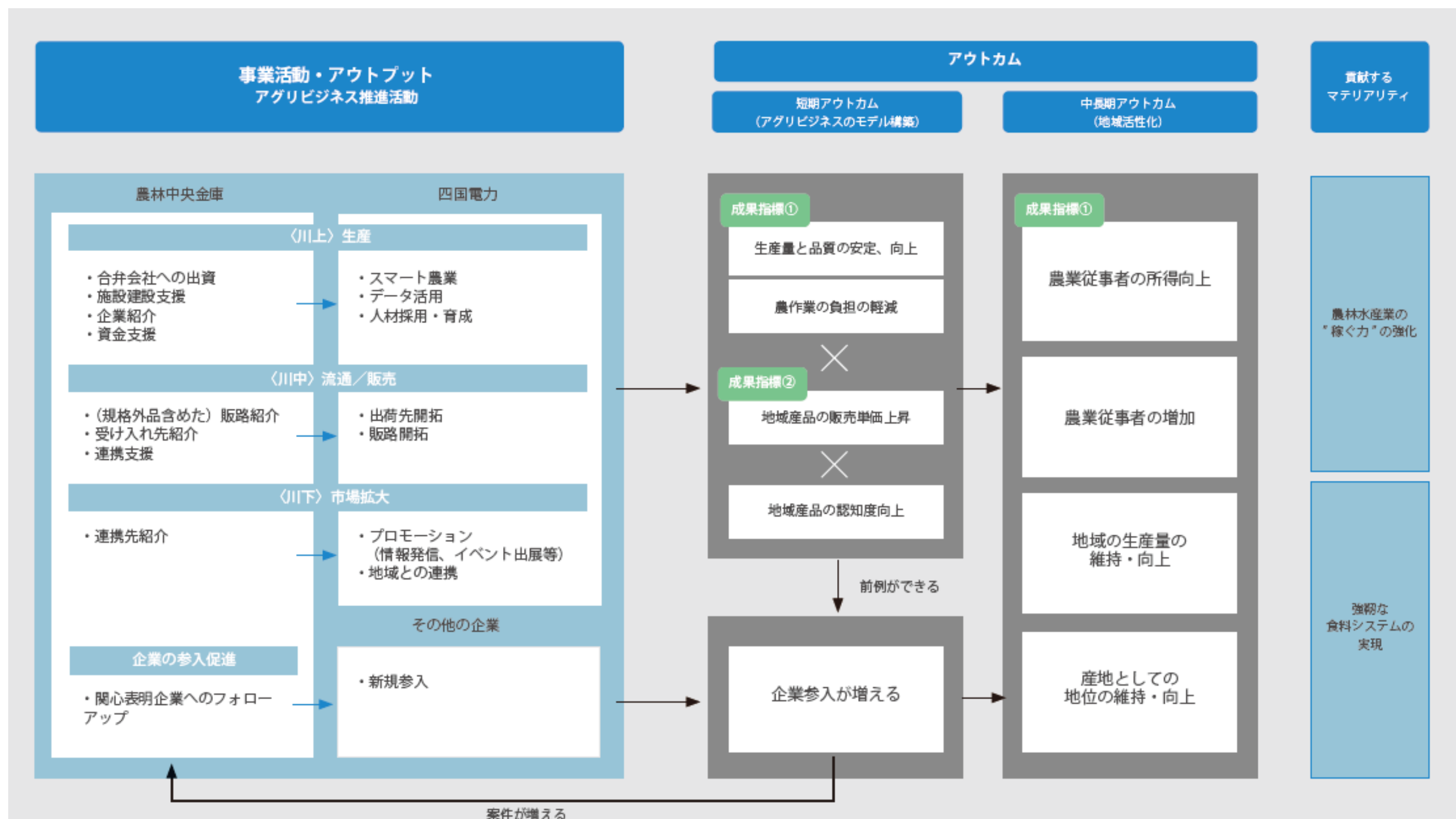


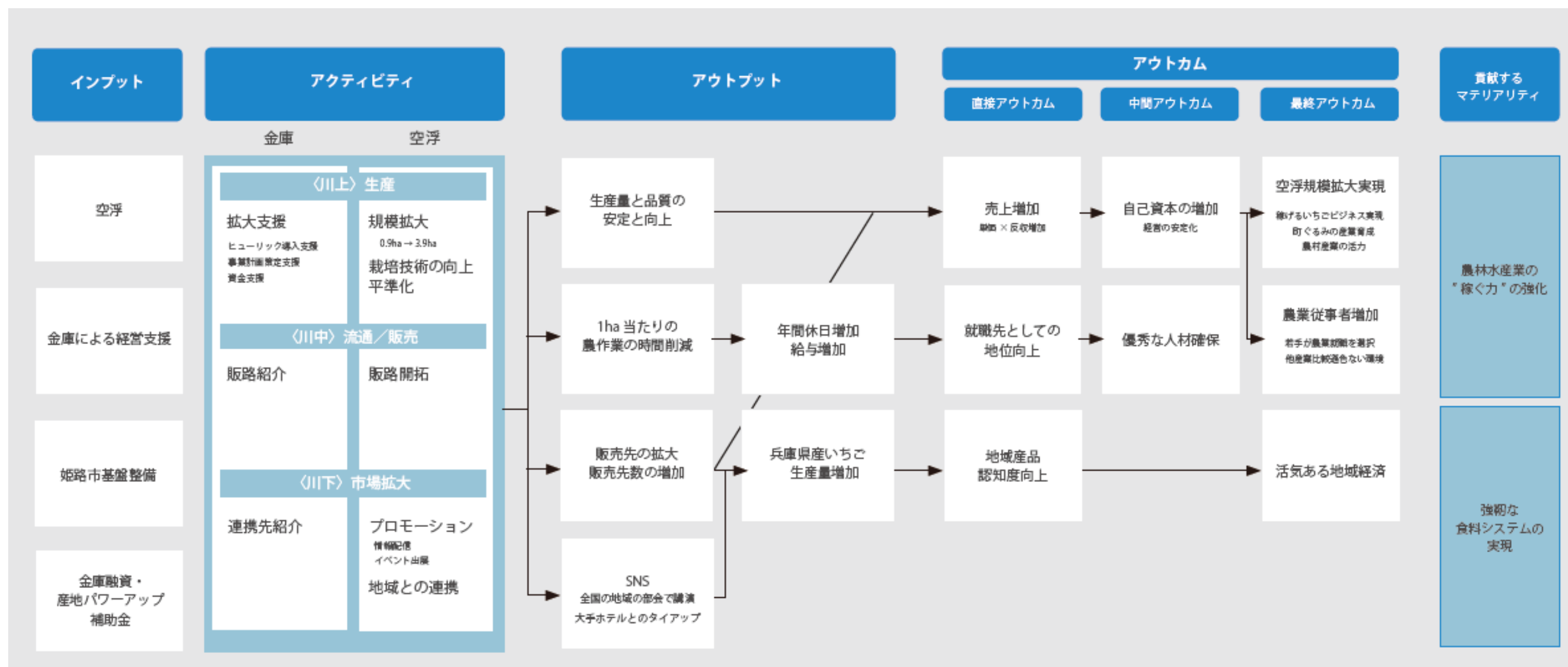
農業参入支援の事例～全体像



支援の全体像

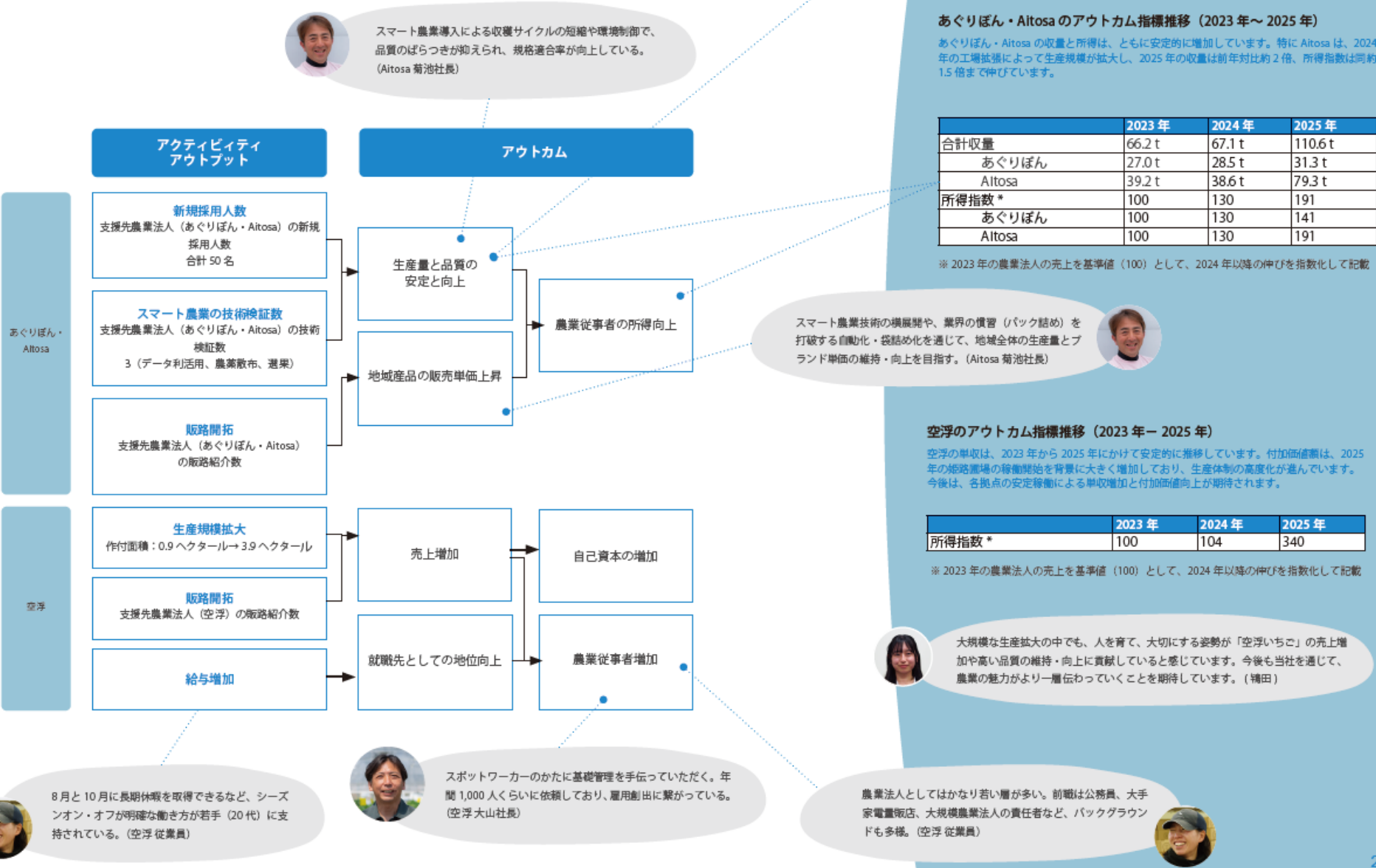
- ✓ 当金庫高松支店がハブとなり、四国電力の農業参入（いちご・ししとう）について、JAや行政との仲介や、共同出資を実施。
- ✓ また、いちごの生産・販売を行う空浮に対しては、事業拡大に伴うパートナー企業として大手不動産会社との仲介や、日本政策金融公庫と協調融資を実施。





農業参入支援の成果とこれから

2018 年度から 2025 年度の取組みで、生産量や品質、売上の向上と、農業従事者数や所得向上への効果と改善点が見えてきました。



インパクト指標

- ✓ 当金庫は各社の収穫量や売上・所得が増加していくことで、農業従事者の所得向上、従事者数の増加、地域経済の活性化などポジティブ・インパクトに繋がっていくと考えている。
- ✓ そのため、短期アウトカムとして置いている**農作物の収穫量**や**所得指数**をインパクト指標として開示。

インタビュー・動画作成

- ✓ 規模拡大に踏み切った経緯、軌道に載せるまでの試行錯誤や紆余曲折、農業経営に関する考え方、従業員への想い、今後の展望などをインタビューや動画作成により可視化。

仕組みとして、再現可能な農業へ。

「空浮さんの取り組みを見ていると、単なる『いちご農業』というより、『農業モデルそのもの』を作っている印象があります。何を目標としているのでしょうか。」

ユニクロさんのようないちご農家、になりたいと思っています。高級市場には、1箱5000円や1粒1000円といったいちごがあります。でも、僕らは誰かが手の届く価格で、しかも圧倒的に美味しいいちごを、全国のスーパーの棚に安定して並べたい。「美味し」が日常の暮らしの楽しみである世界を作りたいんです。ただ規模を広げるのではなく、高い品質と安定供給、そして安定価格を両立させる。これが僕らの出発点であり、最大の挑戦です。

「大規模でありながら、どうやってその品質を維持しているのでしょうか。」

農業って、どうしても「すごい人が支えている」状態になりやすいです。経験がある人、勘が鋭い人が現場を引っ張っている。でも、それって再現性が低いんですよ。その人が抜けた瞬間に回らなくなる。

よく農業は「経験と勘の世界」と言われていますが、実際は、一部の限られた人にしかできないような特殊な才能や技術がなければ成り立たない世界ではありません。結局は「知識」と「知恵」と「手順書」なんです。やるべきタイミングで、やるべきことをちゃんとやる。そこを積み重ねれば、再現性は高められます。

「具体的に、どのような仕組みで属人化を防いでいるのですか。」

温度、湿度、灌水、品質、収穫量を、すべてスプレッドシートやGDOでカレンダーでデータ化・共有しています。でも、データだけで農業ができるとは思っていません。最後は現場で毎日イチゴを見る感覚が必要です。大事なのは、その感覚を「あの人が分からない」状態にしないことです。属人化するとその人にプレッシャーや責任が集中してしまいます。人を頼りにしない仕組みを作ることが、結果として品質の維持につながるんです。

「規模を拡大する中で、組織づくりで最も意識していることは何ですか。」

「いかに組織崩壊をさせないか」ということです。農業は、規模を大きくするだけなら意外とできるんですが、「崩れずに同じ続ける」のが本当に難しい。2024年は、今までの3〜4倍の規模に一気に拡大したので、想像以上の負担がありました。僕自身も体重が8キロ落ちるほどきつかったです。スタッフもしんどそうでした。でもその時、利益や収穫量よりも「人を守るにはどうするか」だけを考えていました。クレームは全部僕が引き受けるから、「来年も同じメンバーでスタートできたら絶対に軌道に乗る」と信じて走り切りました。

空浮 × 農林中央金庫

「人を守る」という思想が組織体制にも表れていますね。

はい。多くの大規模農業法人が「少人数の正社員と多数のパートさん」という構造を取る中、うちはスタッフ正社員雇用を前提にしています。さらに、現場のリーダーである「ファームマネージャー」は、1年任期でスタッフの選挙で決めています。自分たちが選んだリーダーだからこそ、みんな納得感を持って動けるんです。農業は真面目な人ほど抱え込んでしまいます。「私がいないから現場が回らない」と思わせてしまうのは、経営者の責任です。心にゆとりがあるからこそ、「もつと美味しくしよ」とタリエティブになれる。スタッフに無理をさせず、みんなで同じ続ける状態を作ることが何より重要です。

「金融機関や外部企業との連携も、空浮さんの大きな特徴ですね。」

僕はMBAも持っていない、いわゆる「野良経営者」です（笑）。だから、農林中央金庫さんや日本政策金融公庫さんには、PLやBSを一緒に整理してもらい、「これ、おかしくないですか」と盛打ちできる相手になつてもらっています。また、ヒューリックさんには資本業務提携という形で経営に入ってもらいました。僕が小銭を稼いで約瑟したりしないよう、第三者の目を入れてガバナンスを効かせてもらうためです。大手スーパーへの商流開拓も本当に助けられています。

「空浮さんが作り上げたこの仕組みは、今後どう広がっていくのでしょうか。」

今作っている「3ヘクタールの大規模モデル」が完全に軌道に乗れば、これは全国で横展開できるパッケージになります。我々は、技術と人を育て、現場を回す力」を提供できる。資本力や採用力のある大きな企業とジョイントベンチャーを組んで、全国各地に展開していく構想を持っています。

「農園の成功にとらまらず、産業化を見据えているのですか。」

経営とは、つまるところ「いかにたくさんの人を幸せにするか」だと思っています。この美味しいいちごが、日常のスーパーでいつでも買える状態になる。そのために、僕らは「人」を犠牲にしない仕組みを磨き続け、この再現可能な農業モデルを全国へ広げていきたいと思っています。



空浮合同会社
大山 隆 氏

空浮合同会社は、香川県高松市おひめ兵庫県姫路市でイチゴを生産・販売する農業法人です。観光農園化ではなく、ブランド小売ビジネスに特化した「プロの出荷農家」として大規模なイチゴ栽培を行っています。同社は、農林中央金庫の仲介をきっかけにヒューリック株式会社との資本業務提携を開始しました。農林中央金庫と日本政策金融公庫の連携により、大型融資を調達し、姫路市での大規模な農場開設を実現しました。

映像 日本政策金融公庫と農林中央金庫による空浮への支援



※映像は農林中央金庫 HP「インバクト創出・可視化に向けた取組み」でご覧いただけます

空浮合同会社が香川県から兵庫県姫路市へ進出（約3.3haの農場を新設）する際、総事業費は10億円規模にのびりました。

この大規模な挑戦に対し、日本政策金融公庫と農林中央金庫は協賛に連携し、資金・経営の両面から伴走支援しています。

地域貢献は、 四国電力の DNA として根付いている

—まず、四国電力さんが農業に取り組むことになった背景からお聞かせください。

Altosa 菊池：電力システム改革をきっかけに、本業以外の収益源が必要になったということがあります。ではなぜ農業なのかというと、四国電力には『地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える』という企業理念があり、この考えは、当社社員一人ひとりに DNA として根付いています。

農業は四国の基幹産業ですし、四国に根差した企業として、地域の将来価値を高めることを考えたときに、避けて通れない領域でした。

—農業のどのような課題に向き合おうとされたのでしょうか。

菊池：農業には、人材流出、少子高齢化に伴う担い手不足や耕作放棄地の増加による生産量の減少、産地の衰退といった課題があります。その課題に対して、四国電力として、スマート農業の推進、農地の集約化・大規模化などを通じて農業を活性化したいと考えました。

—最初から生産に入ることは決まっていたのでしょうか。

菊池：最初は、農業振興財団やインフラ整備、農業マネジメント会社、プラットフォーム構築のような基盤づくりの領域に向かいかけた時期もありました。ただ、まずは生産からしっかり入り、腰を据えて地元の信頼を得ないと事業は成り立たない、というのが当時の結論でした。

—あぐりぼんの立ち上げについて教えてください。

あぐりぼん 小山：農業参入を決めてからあらゆる作物を模

討していく中で、古くは全国でメインの品種であったイチゴ「女峰」の生産量が減少し、今やそのほとんどが香川県でしか生産されていない貴重な品種であることを知り、「産地を守りたい」との思いと、「付加価値を高めることで収益を確保する」との目的のもと、あぐりぼんを立ち上げました。

全く未経験の四国電力社員が出向し、生産にあたりましたが、本当に試行錯誤の連続でした。特に一番重要な苗づくりがうまくいかず、2回全滅させてしまいました。農業って、「教えてもらえばできる」と思いがちなんですけど、そうじゃない。四国電力の仕事のように、引き継ぎがあって先輩がいて、という世界ではなくて、自分のやる気がないと絶対できない。社員でありながら、生産者の感覚を持たないと無理だと感じました。

—販路の面でも試行錯誤はあったのでしょうか。

小山：ありましたね。未知の業界ですから、業種ごとにどのようなニーズがあるのか。時期によって妥当な価格はいくらかなのか、本当に手探りでした。商談の際に見積書を出して、と言われて迷いながら提出して、バイヤーの方の反

応を見て冷や冷やしたり。今は、ある程度の知見ができたので、商談も楽しくなっています。

—それが、次の Altosa につながっていったのでしょうか。

菊池：最初は、あぐりぼんの流れもあって、高付加価値化や六次化、海外販路といったコンセプトで事業を考えていました。香川でやっていたモデルを高知でも展開できないか、という話も社内ではありました。ただ、現場からすると、それが高知の農業に合っているか、そしてまだ試行錯誤を続けているモデルをそのまま持っていく意味があるのか、という疑問がありました。

—どのように方向性を検討されたのでしょうか。

菊池：県の方とも議論する中で、「四電さんは何がしたいんですか」「何のために農業をやるんですか」と、かなり厳しい問いもいただきました。そこで改めて、新規参入として地域農業にどう資するのか、企業として農業に入る意義は何か、という点を考え直しました。その中で出てきたのが、「地のものをやるべきだ」という考えです。

3 社対談

- ✓ 地域の大企業が農業参入に至った背景・理由、軌道に載せるまでの試行錯誤・紆余曲折、当金庫の支援内容・関わり方、取組みの中で組織内外で起こった変化、今後の展開、当金庫に期待することなどを対談形式で可視化。



CONVERSATION

あぐりぼん × Altosa × 農林中央金庫

あぐりぼん株式会社は、香川県三木町でイチゴ（女峰種）を生産する農業法人で、四国電力の農業参入第1号案件として設立されました。また、Altosa 株式会社は、高知県南国市に所在し、四国電力の農業参入第2号案件として設立された、しとうの生産・販売およびスマート農業技術の研究開発を行う農業法人です。

両社は、四国電力の新規事業として、農林中央金庫による事業計画策定や関係者（JA・行政など）との合意形成などの伴走支援をきっかけに事業を開始しました。第1号のあぐりぼんに対する支援で得られた知見を活かし、第2号のAltosaでは農林中央金庫自らも出資（現在アグリビジネス投資育成株式会社出資）に加わり、外部のアグリテック企業と連携したスマート農業の実証へと取組みを発展させています。

農福連携支援の立ち上げ

農業者と福祉事業所、それぞれの不安に耳を傾け、金融機関である農林中央金庫が中立的な立場で間に入り、双方の現場を訪問して不安を丁寧に聞き取りながら、最適なマッチングを提案する「コーディネーター」としての役割を果たしました。



群馬県農業法人協会と金庫前橋支店で
包括的パートナーシップに関する協定を締結



群馬県農業法人協会

「今までも雇用就農者や実習生の受け入れ等に注力してきた」
「協定を機に、農福連携による障がい者の受け入れにも取り組んでいきたい」

はじまりのストーリー

不安とニーズを聞き取る

農業者には、作業を任せられるのか、どのように伝えればよいのかという不安がありました。福祉側にも、農業は大変そう、体力的に続くだろうかという懸念がありました。



農業法人A社長

「障がい者に作業を教えられるか不安」



農業法人B社長

「一度、障がい者の作業の様子を見てみたい」



金庫前橋支店職員

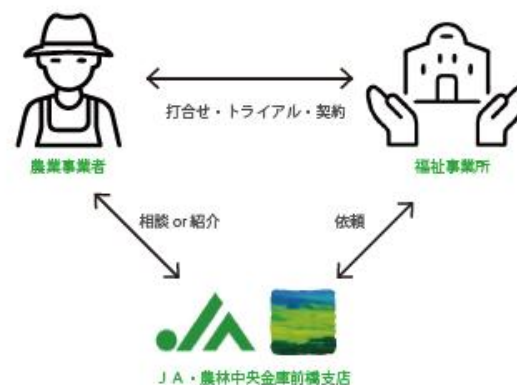
「就労継続支援B型であれば、指導員の方に同行いただけるためコミュニケーションに対する不安は解消できますし、一度お会いしてみませんか？」

01

取組みの輪を広げる

当初、農林中央金庫には福祉分野との直接的なつながりがほとんどありませんでした。担当者は、行政の福祉関連部署や地域の福祉事業所を訪ね、取組みの輪を広げていきました。

02



関係を整える

農林中央金庫は、金融機関として中立的な立場で双方の現場に入り、条件や不安を丁寧に聞き取りました。単なる紹介ではなく、始めやすい関係を整えるコーディネーターとして関わりました。

支援の全体像①

- ✓ 当金庫前橋支店が、人手不足で悩む農業者と、障がい者の就労機会を増やしたい福祉側の仲介役として、双方の不安とニーズを聞き取り、マッチング。

農林中央金庫の取組み

農業者の一連の作業を小さな工程に分け、福祉事業所の指導員を介して、障がい者が担える仕事につないでいます。

農福連携の紹介を行い、作業ニーズを捕捉

農業者へ農福連携の概要やメリットを説明し、具体的な作業ニーズを捕捉します。新たな労働力の確保という経済的価値につながるだけでなく、障がい者の就業機会や生きがいを創出する社会的意義を伝えます。



農作業の切り分けの支援

農業者に対して一連の農作業工程を細分化する「作業の切り分け」を提案しています。障がい者が担える特定作業を明確にしてマッチングを促すとともに、農業者の経営管理の高度化や、誰もが働きやすい環境づくりを支援しています。



農福連携を知ってもらうために

農福連携なるほど新聞

農福連携のマッチングを進めるなか、一層の普及・促進のためには農業者間の理解深化を図る必要があると考え、農業者の背中押しをすること等を目的とし、2023 年度より「農福連携なるほど新聞」を作成しています。

実際に農福連携に取り組む農業者からの「農福連携前は知らなかったこと・やってみて意外だった」等、取組みを開始して気づく「なるほど」の声を集め、発信しています。

導入へのステップ

- 1 ヒアリング
ご希望の作業内容・作業期間・作業時間などをヒアリング
- 2 福祉事業所との事前打合せ
作業農場から車で 30 分圏内で対応可能な福祉事業所を紹介し、対面での事前打合せを実施
- 3 トライアル実施
実際に農福連携を実施する場合の時間で、作業に必要な人数が集まり作業を行う
- 4 契約条件の検討
作業状況を踏まえて双方で時給等の契約条件を交渉
- 5 契約締結
トライアルで双方のニーズが合致した場合には、契約書を締結して本格導入
- 6 作業依頼開始
作業の指示は農業者の方から直接障がい者の方へするのではなく、福祉事業所の職員の方を通して行う

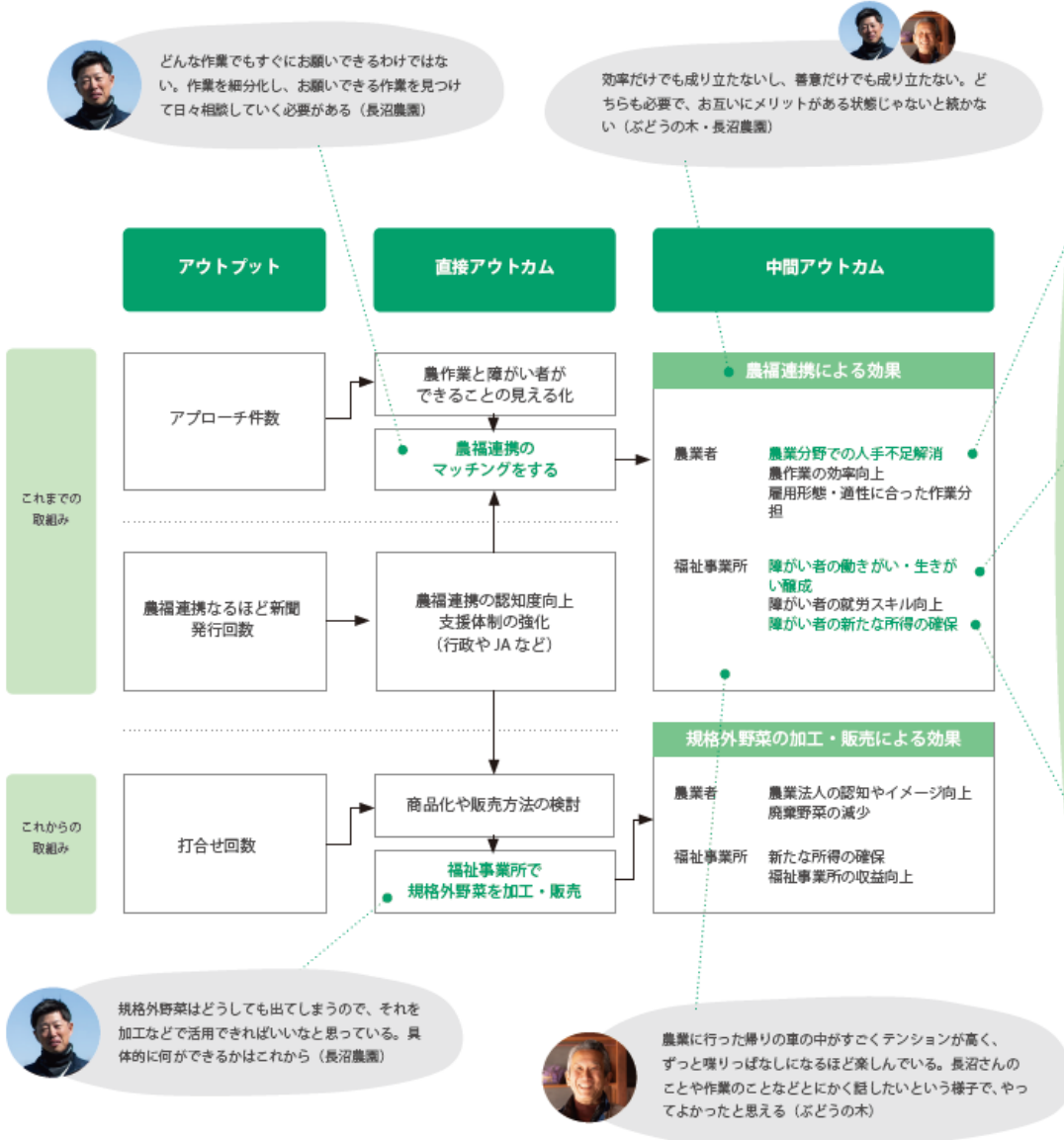
支援の全体像②

- ✓ 農業者に対して一連の農作業工程の細分化を提案し、障がい者が担える作業を明確にすることや、定期的に情報誌を発行することで農業者の情報深化を図るなどにより、マッチングを促す。



農福連携の成果とこれから

2020年度から2025年度の取組みで、人手不足の解消や障がい者の働きがいへの効果を実現してきた一方で、今後さらなる連携効果の向上も検討していきます。



✓ **農業者**に関しては、「どの程度人手不足解消に貢献したか」について「**農作業を委託した時間**」として計測。

✓ **障がい者**に関しては、「所得向上金額」だけでなく、「働きがい・生きがい」に繋がっているのかを農作業とその他作業のアンケートを比較することにより計測。「**役割認識因子**」「**チームワーク因子**」が向上する可能性が示された。

農業者へのアンケート調査（2024 年）
回答社数：3 社
農業者に農福連携の委託作業内容や作業効率への影響を確認するアンケートを実施しました。
8 件のマッチングが創出され、そのうち 3 件で、年間 1,000 時間超の作業の委託が実現しました。

	委託作業内容	委託作業時間
個人農家	収穫後のナス片付け	40 時間（10 名×4 時間×1 日）
法人農家	枝豆の袋詰め 収穫したキャベツをコンテナに詰める作業	枝豆：240 時間（4 名×5 時間×12 日） キャベツ：192 時間（4 名×3 時間×16 日）
法人農家	レタスの白菜の段ボールづくり	672 時間（6 名×2 時間×28 週×2 日）

福祉事業者へのアンケート調査（2024 年）
回答社数：4 社
福祉事業所に農福連携の受託作業内容や作業時間、所得を確認するアンケートを実施しました。
4 つの福祉事業所で、単価 500 ～ 700 円程度の作業を中心に受託しており、年間 55 万円の収益機会が創出されました。

	受託作業内容	年間収入
福祉事業者	枝豆の袋詰めおよび梱包作業	約 100,000 円
福祉事業者	キャベツの収穫 芽キャベツの収穫 畑の除草	約 157,000 円
福祉事業者	ネギの調整作業 ナスの撤去 タマネギの定植	30,000 円
福祉事業者	レタスの段ボール箱作り	260,000 円

施設として平均工賃を上げる責任がある。時給に見合った仕事ができているかを常に確認しており、どちらか一方に負担が偏ると持続しない。時給と作業の持続可能性のバランスが非常に難しい (ぶどうの木)

障がい者へのアンケート調査（2024 年）
回答：作業者 20 名
農福連携の利用者に、主観的幸福度（家族・仕事などの特定の領域に対して自己申告により測定される幸福度の尺度）を測る指標を用いて、農作業と、農作業以外（清掃など）の作業後に、充足度を測定するアンケートを実施しました。

農作業では、他者と協力する場面が多く、「自分のチームの一員として役割を担っている」という役割認識やチームワークが向上する可能性が示されました。また、農業者からの感謝の言葉を受けることで、自身が仕事で必要とされているという実感に繋がっているものと考えられます

	農業	農業以外（清掃等）	差分
感情的幸福・前向き因子 （設問：作業でわくわくした）	88%	82%	+ 6%
役割認識因子 （設問：自ら進んで仕事をする）	93%	87%	+ 6%
チームワーク因子 （設問：仲間と助け合う）	95%	87%	+ 8%
他者承認因子 （設問：仕事が必要とされている）	90%	87%	+ 3%

全 7 つの因子に関する質問（作業でわくわくしたか？）に対し、「はい」「いいえ」「どちらともいえない」の選択肢を設け、「はい」と回答した割合を記載。
自己成長因子や感情的幸福・後向き因子などには、顕著な差分が認められませんでした。

CONVERSATION

長沼農園 × ぶどうの木 × 農林中央金庫 対談

長沼農園は、群馬県伊勢崎市でキャベツ、ネギ、ニラ、ゴボウ、枝豆、ブロッコリーなど、多品目の野菜を生産する農業法人です。また、ぶどうの木は、同じく群馬県伊勢崎市に所在し、社会福祉法人キャッチジャパンが運営する就労継続支援B型事業所です。

両者は、農林中央金庫によるマッチングをきっかけに農福連携を開始しました。ぶどうの木の利用者は、長沼農園でキャベツの収穫やコンテナ詰め、ネギの作業などに取り組んでいます。

——まず、この連携はどのような経緯で始まったのでしょうか。また、それぞれにどのような期待があったのでしょうか。

農林中央金庫 戸田：農林中央金庫からかと思っておりまして、長沼さんのところに日頃お伺いしているなかで、農福連携のお話をしたところ、ご興味があるとおっしゃっていただきました。基本的には農場から30分圏内の福祉事業所の方にご対応いただいているような流れになっているので、ぶどうの木さんに私の方からご訪問して、いかがでしょうかというお話をさせていただきました。

——長沼さんご自身としては、もともとどうした取り組みに関心があったのでしょうか。

長沼農園 長沼：そうですね、私がもともと障がい者雇用に興味を持ったのは、まだ多分20代の時、10年以上前の話だったと思います。テレビで、チョークを作っている会社が障がい者の方を雇用されていて、障がい者の方でも働きやすい環境ってというのは、もちろん健常者の方でも働きやすい環境につながるということで、雇用を継続して収益を上げることが取り上げられていて、関心を持ったのがスタートですね。

ずっと思いついてはあったのですが、会社も安定していないなかで、いきなり障がい者の雇用は難しかったです。そういった中で戸田さんに話をもらって、じゃあチャレンジしてみようかなって思ったのがきっかけですね。

その中でうちが興味を持ったのは、一番最初、これは個人的な話になるのですが、利用者のかたに『何の仕事が一番楽しかった？』って聞いたら、『農業』って言ったんですよね。

——どのようにマッチングを進められたのでしょうか。

戸田：長沼さんはもともと福祉への関心があり、支援学校との連携などもされていたので、農福連携にご理解があると思い、提案しました。ぶどうの木さんも、初めて農福連携を説明した際に、利用者のための取組みであれば前向きに取り組んでいただけたと感じていました。農福連携のマッチングの際には、双方に取り組みたい意思があることが重要だと思っていて、目的や体制が合わない場合には無理に進めるものではないと思っています。双方に寄り添いながら適切なマッチングを行うようにしています。

——実施にあたっては、どのような課題がありましたか。

長沼：課題の面で言えば、どんな作業でもお願いできるか

——利用者さんの状況だったり、福祉作業所さんの状況もあったりするので、コミュニケーションを密にして、『ここならできるよね』というところを見つけていかなければならないところが課題に感じました。こちらが『この作業をやってもらいたい』と思ったときに、それをすんなり『できますよ』とはいかないところがあるので、『ここをもうちょっと改善してもらいたい』とか、そういうすり合わせは必要かなと思います。

戸田：最初にトライアルという形で一度作業をやってみて、できるかどうかを確認します。その中で難しい場合もあるので、そのプロセスは重要だと思っています。

——福祉側の現場では、どのような難しさがあったのでしょうか。

尾内：私が作業させていただいたときに、ちゃんとできているかすごく心配で、全部に目が届くわけじゃないので、間違っていたらどうしようという不安はありました。例えば重さを測る作業でも、びったりになるわけではないので、どのくらいまでいいのかという判断が難しいです。

3 社対談

- ✓ 農業者・福祉事業者・当金庫担当者の3社対談形式にて、農福連携に取り組んだきっかけ、当時持っていた課題意識、実際に始めてみてどうだったか、どのような変化があったか、今後の展望などについて可視化。

- 全ての案件に共通して言えることは、関わるステークホルダーがwin-winの関係になっていけるように常に模索していく必要があること、インパクトと経済性の両立を図っていくことが長期的に持続可能な企業・ビジネス・社会を作っていくということ。
- 食や農林水産業は人々の生活や社会の基盤であり、維持・成長させていくためには長い時間軸で考えることが必要。
- 食や農林水産業に人々が関わっていくことで、人々のウェルビーイングの向上にも貢献していくことができる可能性がある。
- それらを可視化してPDCAを回していくことが、中長期的により多くのステークホルダーを巻き込んで、ポジティブ・インパクトを創出することができるのではないか。

本でご紹介したインパクト指標例

PIF

フードドライブポストの設置数
こども支援に取り組む団体との連携数
食品廃棄量削減率

インパクト投資

低所得地域の店舗数
寄附等を行った食品の金額

農業参入支援

農業法人の所得指数
農作物の収穫量

農福連携支援

農作業を委託した時間
役割認識因子
チームワーク因子

免責事項

- 本資料は情報提供、ディスカッションを目的として作成されたものです。
- 本資料は作成時点で作成者が信頼に足ると判断した情報をもとに作成されておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではなく、掲載された情報等を用いたことによって生じた損失については一切の責任を負いかねます。
- 本資料の内容は個別の状況に照らして妥当または適切であることを保証するものではありません。本資料に記載された内容の実施に際しては、これらの事項について妥当とされる専門家に助言を求める必要があります。
- 農林中央金庫の書面による許可なく本資料を第三者へ開示・複製・配布はなされませんようお願いいたします。
- 農林中央金庫およびグループ会社のアドバイザリーサービス、投融資を受けるにあたっては所定の審査、手続きが必要となり、ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承ください。



Climate & Nature Report 2026

持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.



[Impact Bookのダウンロードリンクはこちらをクリック➡](#)

**1～2分の匿名アンケートにご協力
いただけますと幸いです↓↓**

[農林中央金庫 サステナビリティ
報告書2026「Impact Book」
に関するアンケート](#)

[Climate & Nature
レポートのダウンロードリ
ンクはこちらをクリック➡](#)